

2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 シリウスビジョン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6276 URL <https://siriusvision.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 辻谷 潤一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当 (氏名) 鬼澤 裕彦 TEL 045-595-9288
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	568	35.4	85	—	90	—	365	—
2025年12月期第1四半期	420	△12.9	△36	—	△40	—	△79	—

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 303百万円 (—) 2025年12月期第1四半期 △70百万円 (—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	78.45	—
2025年12月期第1四半期	△17.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	2,874	2,075	72.2
2025年12月期	2,576	1,784	66.2

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 2,074百万円 2025年12月期 1,706百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2026年12月期の配当予想額は、未定であります。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,870	△9.4	150	—	150	—	520	—	111.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

除外 1社 (社名) 株式会社ウェブインパクト

(注) 詳細は、添付資料9ページ、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期1Q	5,722,500株	2025年12月期	5,722,500株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	1,062,312株	2025年12月期	1,076,812株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年12月期1Q	4,654,848株	2025年12月期1Q	4,642,188株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2025年12月期170,900株、2026年12月期1Q156,400株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定において控除する自己株式数に含めております(2025年12月期1Q174,400株、2026年12月期1Q161,740株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当四半期の経営成績の概況	2
（2）当四半期の財政状態の概況	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
（4）継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
（1）四半期連結貸借対照表	5
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
（当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更に関する注記）	9
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）	9
（セグメント情報等の注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）	10

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）における世界経済は、地域ごとに差異はあるものの総じて不透明な状況で推移しました。米国では個人消費や雇用環境は底堅く推移したものの、高金利の継続や通商政策を巡る不透明感がみられました。欧州では景気持ち直しの動きがみられる一方、製造業を中心に慎重な設備投資姿勢が継続しました。中国では内需低迷等を背景に景気停滞感が継続し、設備投資需要は弱含みで推移しました。日本経済は緩やかな回復基調を維持したものの、物価上昇や海外経済減速の影響が懸念される状況で推移しました。先行きについては、地政学リスクや通商政策の動向等により、依然として不透明な状況が続くものと見込まれます。

さて、前第2四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に業績の悪化が顕著となった当社グループは、2025年8月から事業再建計画「Sirius Restructuring Plan」（以下、「SRP」）を実行してまいりました。すなわち、国内画像検査事業体制の再構築に伴う希望退職優遇制度の遂行と役員報酬削減、技術開発拠点の再編による事務所コストの低減、研究開発投資の凍結、新規機械・新型ソフトウェア開発に関わる設備・人材投資の削減によりコスト体質の改善等を進めてまいりました。さらに、海外拠点のリストラと海外事業体制の再編により、グループ事業構造およびコスト構造の抜本的な改革を実行してまいりました。

この「SRP」の結果、2025年12月末時点での当社グループの役職員数は、2025年の6月末時点と比較すると、約25%減となりました。当第1四半期連結累計期間の国内画像検査事業においては、管理・企画・開発・販売・サポートメンバーがワンチームになって受注・売上活動へ集中するとともに、徹底的に業務効率の向上を図ることにより、収益性が大きく改善しました。

顧客の設備投資判断には引き続き慎重な姿勢がみられたものの、既存顧客の老朽化した検査機の更新需要を的確に取り込むことにより当社製検査機の導入に繋いだり、開発・技術・営業メンバーが一体となって提案営業を推し進めたりすることで、高付加価値案件の獲得に成功しました。また、当社の主力製品に集中した営業活動の遂行により、高収益を確保できる案件の売上が増加しました。

主力市場であるラベル印刷検査市場においても、前連結会計年度後半から継続してきた設備投資回復の動きに対応できたことにより、印刷品質検査用ソフトウェア「AsmilVision」を搭載したラベル検査機の販売が前年同期を上回りました。加えて、グラビアフィルム印刷検査用ソフトウェア「PolarVision」や、カード印刷検査用ソフトウェア「FlexVision」を搭載した検査機の売上が増加しました。また、当社の収益源となっている大判検査機「S-Scan-LNC」の販売も堅調に推移しました。

これらの結果、国内画像検査事業の売上が前年同期比で約78.8%増加するとともに、売上構成の改善等により収益性は大幅に改善し、営業黒字へ転換しました。

当社画像検査事業をAI（人工知能）とDX（デジタルトランスフォーメーション）、クラウドサービスで支える株式会社UniARTSは、AIを主軸にした製品開発・販売に注力してきた結果、ラベル印刷メーカーや紙器・パッケージメーカーへ、当社製AIシステム「AI印刷検査」（以下、「本AIシステム」）の導入が進みました。化粧品、医薬品、家電や自動車、FA関連製品用パッケージは、ますます厳しい印刷品質を要求されており、画像検査機を通して出荷前に目視検査をする必要がありました。本AIシステム導入によりこの目視検査が不要となったため、当社が掲げるビジョン「目視検査ゼロ」が数多くの印刷工場現場で実現しました。ただし、本AIシステムは、事前に膨大な数の不良品を深層学習（ディープラーニング）する必要があり、この学習作業にかかる印刷現場の負担が本AIシステム運用上の課題となってきました。複数の印刷現場で評価が始まっている当社新製品「学習が不要の新AIレギュルス（Regulus）」（<https://siriusvision.co.jp/ai/regulus/>）の導入によりこの負担がゼロになることが期待されています。

また、2025年10月29日にリリースした、重さ10kgの小型卓上検査機「S-Comet（エスコメット）」は、各種印刷物、化粧品・医薬品容器、アクリルスタンド、家電製品の銘板、半導体・電子基板など各種製品の目視検査をAIによる自動検査に置き換えることができる、現場に優しい画期的な検査機であると高評価され、各業界からの引き合いが増大しています。

ウェブソフトウェアとクラウドサービスの企画・開発・運営を行う株式会社ウェブインパクトは、「WEB給（給与明細サービス）」、「Sync（スケジューラ同期サービス）」、「QUICK GATE（スキー場チケット販売サービス）」などのプロダクト販売や、システム運用サービスが引き続き堅調に推移するとともに、受託開発売上と申請審査クラウドシステムの官公庁向けの売上も堅調でした。

なお、当社は事業ポートフォリオの見直しを進める中で、同社と当社グループ既存事業とのシナジーが限定的

であることを踏まえ、同社が専門に特化した体制で事業成長を図ることが望ましいと判断いたしました。あわせて、将来の成長分野への投資資金を確保するため、同社株式を譲渡することを決定いたしました。
(<https://siriusvision.co.jp/wp-content/uploads/SiriusVision20260330.pdf>)。本株式譲渡は2026年3月31日に実行され、当第1四半期連結累計期間に2億98百万円の関係会社株式売却益を計上しました。

海外市場は、引続き中国経済悪化による不況の長期化の影響を受けてはおりますが、上述の「SRP」の効果が出てまいりました。

中国画像検査事業(希瑞斯(上海)視覚科技有限公司)は、景気低迷の影響等により事業環境は引き続き厳しい状況で推移しましたが、事業再建計画の一環で実施した人員適正化と拠点運営の見直し等の固定費削減施策により、収益性が向上しました。

また、中国機械メーカーとの連携強化による営業活動に加え、当社画像検査ソフトウェアを搭載した中国製検査機の中国と日本への販売拡大策が寄与し、売上は前年同期を上回るとともに収益性も改善し、当第1四半期連結累計期間において営業黒字へ転換しました。

今後につきましては、限られた経営資源を効率的に活用しつつ、中国市場における事業基盤の強化と収益基盤の定着に取り組んでまいります。

ASEAN画像検査事業(SiriusVision(THAILAND) Co., Ltd.およびSiriusVision VIETNAM Co., Ltd.)は、依然として厳しい事業環境が継続したものの、固定費削減策及び運営効率化施策の効果により、前年同期比では損益改善が進みました。ASEANと中国および日本の営業・技術連携の強化、中国製検査機械をASEANで採用することによる提案力強化と収益力向上、ASEANから中国の顧客を技術支援することによる業務効率の最適化に取り組んでまいりました。すなわち、日本、中国、ASEANがワンチームになることにより、最小のリソースで最大の成果を出す体制ができてきており、その結果としてASEANの収益改善が進みました。

中国とASEANの今後につきましては、日本、中国、ASEANの3者ワンチーム体制をより強化し、選択的な案件対応を通じて収益機会を確保しつつ、通期での収益貢献に向け取り組んでまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高5億68百万円(前年同期比35.4%増)となりました。また、損益面におきましては、営業利益は85百万円(前年同期は36百万円の損失)、経常利益は90百万円(前年同期は40百万円の損失)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億65百万円(前年同期は79百万円の損失)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2億98百万円増加し、28億74百万円となりました。これは主として、現金及び預金が2億77百万円、受取手形及び売掛金が96百万円増加したものの、電子記録債権が17百万円、のれんが36百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して7百万円増加し、7億98百万円となりました。これは主として、新規借入による借入金30百万円、支払手形及び買掛金が26百万円増加したものの、未払消費税等が9百万円、未払法人税等が4百万円、賞与引当金が10百万円、株式給付引当金が19百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して2億91百万円増加し、20億75百万円となりました。これは主として、資本剰余金が2億40百万円、為替換算調整勘定が68百万円、非支配株主持分が77百万円減少したものの、利益剰余金が6億71百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して6.0ポイント増加し、72.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の通期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績及び現在の経営環境等を踏まえ、2026年2月16日に発表いたしました通期の連結業績予想を変更しております。

詳細については、本日公表の「特別利益の計上及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2期連続して重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上していたことにより、前連結会計年度末において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しておりました。

当該事象又は状況を解消するため、当社グループは、事業資金の確保や、継続的なコスト管理等により、財務基盤の強化に取り組んでまいりました。これらの結果に加え、既存事業の営業活動強化による売上の回復等により、当第1四半期連結累計期間において85百万円の営業利益、90百万円の経常利益、3億65百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益を計上いたしました。環境要因の不透明さがあるものの、通期においても営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を計上できる見込みです。

以上より、当第1四半期連結会計期間末において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消したと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,086,943	1,363,945
受取手形及び売掛金	270,907	367,180
電子記録債権	31,770	14,762
商品及び製品	84,980	76,486
仕掛品	326,214	326,885
原材料及び貯蔵品	234,299	228,508
その他	52,516	37,348
貸倒引当金	△725	△2,974
流動資産合計	2,086,906	2,412,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	376	62
機械装置及び運搬具(純額)	648	574
その他(純額)	1,149	385
有形固定資産合計	2,174	1,023
無形固定資産		
のれん	36,363	—
ソフトウェア	46,373	67,989
ソフトウェア仮勘定	490	17,419
無形固定資産合計	83,227	85,408
投資その他の資産		
投資有価証券	331,762	331,032
その他	72,652	45,675
貸倒引当金	△691	△691
投資その他の資産合計	403,723	376,016
固定資産合計	489,125	462,448
資産合計	2,576,031	2,874,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	147,597	174,205
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	19,992	30,000
契約負債	109,957	132,256
リース債務	1,910	1,800
未払法人税等	4,762	667
未払消費税等	18,482	9,003
賞与引当金	10,390	—
その他	114,407	91,733
流動負債合計	627,501	639,666
固定負債		
長期借入金	50,020	65,014
リース債務	6,808	6,353
株式給付引当金	48,483	29,288
繰延税金負債	27,059	26,808
その他	31,571	31,649
固定負債合計	163,942	159,114
負債合計	791,443	798,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,951,442	1,710,932
利益剰余金	△152,378	519,507
自己株式	△356,618	△350,905
株主資本合計	1,542,444	1,979,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,704	80,224
為替換算調整勘定	83,264	15,075
その他の包括利益累計額合計	163,968	95,300
非支配株主持分	78,173	973
純資産合計	1,784,587	2,075,808
負債純資産合計	2,576,031	2,874,590

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	420,214	568,879
売上原価	161,297	264,566
売上総利益	258,917	304,313
販売費及び一般管理費	295,511	218,520
営業利益又は営業損失(△)	△36,593	85,793
営業外収益		
受取利息	362	916
受取配当金	1,163	—
為替差益	—	4,244
その他	152	775
営業外収益合計	1,679	5,936
営業外費用		
支払利息	302	877
為替差損	5,718	—
その他	25	3
営業外費用合計	6,046	881
経常利益又は経常損失(△)	△40,960	90,848
特別利益		
関係会社株式売却益	—	298,268
特別利益合計	—	298,268
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△40,960	389,117
法人税等	24,266	17,543
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△65,227	371,573
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,898	6,409
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△79,125	365,163

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△65,227	371,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△479
為替換算調整勘定	△5,319	△68,043
その他の包括利益合計	△5,308	△68,522
四半期包括利益	△70,536	303,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△84,391	296,495
非支配株主に係る四半期包括利益	13,855	6,555

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更に関する注記）

当第1四半期連結累計期間において、当社の連結子会社でありました株式会社ウェブインパクトの全株式の譲渡が完了したため、連結の範囲から除外しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

当第1四半期連結累計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年3月31日）
（税金費用の計算） 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等の注記）

当社グループの事業は、画像検査関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年3月24日開催の第47期定時株主総会において、利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を決議いたしました。

（1）利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

現在生じている繰越利益剰余金の欠損額を補填し財務体質の健全化を図ることを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づく利益準備金の額の減少並びに会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行うことといたしました。

（2）利益準備金の額の減少に関する事項

①減少する準備金の額

利益準備金136,639,750円を全額減少いたします。

②準備金の額の減少の方法

減少する利益準備金の額の全額を繰越利益剰余金に振り替えることといたします。

（3）剰余金の処分に関する事項

①減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	238,007,549円
別途積立金	330,000,000円

②増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 568,007,549円

（4）利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する日程

取締役会決議日：2026年2月17日

株主総会決議日：2026年3月24日

効力発生日：2026年3月24日

（5）本件は純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額および発行済株式数の変動はなく、当社の業績に与える影響はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	18,798千円	6,672千円
のれんの償却額	2,139千円	2,139千円